

平成 18 年度 文部科学省委託調査研究報告書
新教育システム開発プログラム（採択番号 18）

学校長の裁量・権限に関する調査

概要版

平成 19 年 3 月

株式会社 ベネッセコーポレーション

「学校長の裁量・権限に関する調査」概要版について

この概要版は、「新教育システム開発プログラム」事業の一環として、文部科学省の委託により株式会社ベネッセコーポレーション・ベネッセ教育研究開発センターが平成 18 年 12 月に実施した「学校長の裁量・権限に関する調査」(以下、本調査)の結果をまとめたものである(採択番号 18)。

「新教育システム開発プログラム」は、将来の制度改正を見据え、新しい教育システム導入の可能性を検証することを調査研究の目的としている。本調査もこの目的にしたがい、「学校運営の裁量拡大」をテーマにして、学校長の裁量・権限の実態とその拡大の可能性について検討を行っている。

調査は、実際に校長がどの程度の裁量・権限を有し、それに対してどのような意識をもっているのかを明らかにするという観点から、全国の公立小・中学校の校長 5,000 名を対象に行われた。同時に、学校現場の裁量・権限の程度は、自治体の教育行政に規定されるところが大きいことから、全国すべての市区町村の教育長を対象とした調査も実施することにした。

調査概要は、以下の通りである。

校長調査

調査対象：全国の公立小学校 2,500 校、公立中学校 2,500 校の校長(無作為抽出)

調査時期：平成 18 年 12 月

調査方法：郵送法(学校あての郵送による発送と回収)

回収数：小学校長 1,098 名、中学校長 1,197 名、その他 20 名、無答不明 30 名、合計 2,345 名(回収率 46.9%)

教育長調査

調査対象：全国の市区町村に勤務する教育長 1,864 名(悉皆)

調査時期：平成 18 年 12 月

調査方法：郵送法(教育委員会あての郵送による発送と回収)

回収数：895 名(回収率 48.0%)

それぞれの教育長が勤務する自治体の人口規模は、5千人未満 131 名、5千～1万人未満 139 名、1～2万人未満 146 名、2～5万人未満 192 名、5～10万人未満 149 名、10～30万人未満 91 名、30万人以上 44 名である。

なお、この概要版では、調査で明らかになった特徴的な結果のみを取り上げて報告している。調査概要および結果の詳細、調査票見本や集計表については、報告書をご参照いただければ幸いです。

平成 19 年 3 月
株式会社ベネッセコーポレーション

目次

「学校長の裁量・権限に関する調査」概要版について 2

目次 3

1．教育予算・学校予算について	4
1．現在の学校の予算について 4	
2．自治体の教育予算について 4	
3．増やす必要があると思う予算 6	
4．校長裁量予算について 7	
5．予算の傾斜配分について 10	
2．教職員の人事について	12
1．増やしてほしい教職員・増やしたい教職員 12	
2．人事権の移譲について 13	
3．校長の人事権や校内人事について 15	
4．教員公募制・教員F A制について 16	
5．主幹制について 17	
6．人事考課・教員評価について 19	
3．教育改革について	21
1．教育改革の賛否（校長の意見） 21	
2．教育改革の賛否（教育長の意見） 22	

この概要版を読む際の注意

百分比（％）は有効回収数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、それぞれの項目の数値の和と合計を示す数値とが一致しない場合がある。

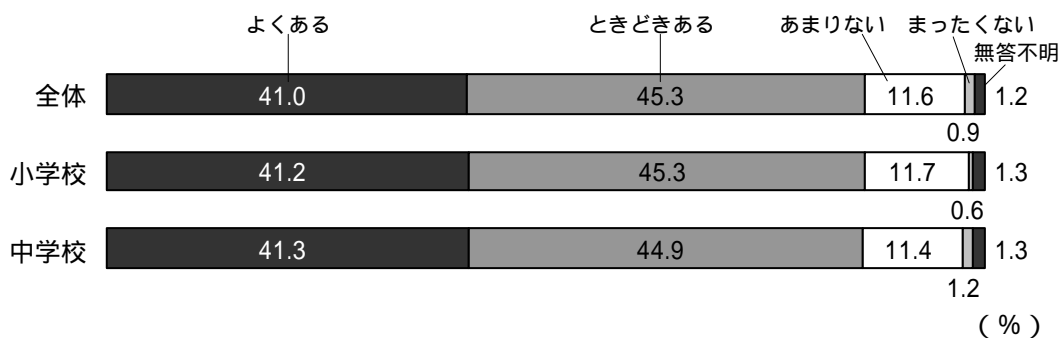
1. 教育予算・学校予算について

1. 現在の学校の予算について

9割弱の校長が「現在の学校の予算では足りない」と感じている。

図1 - 1：現在の学校の予算では足りないと感じること【校長調査】

Q：教育活動をするうえで、現在の学校の予算では足りないと感じることがありますか。

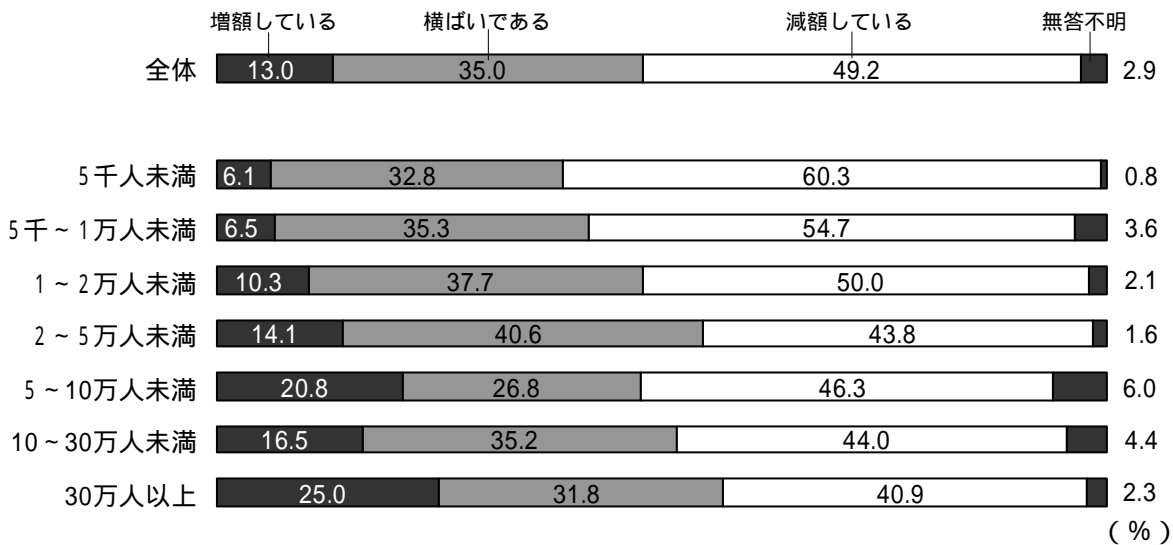


2. 自治体の教育予算について

5割の自治体が教育予算を「減額している」。自治体の人口規模が小さいほどその割合は高い。

図1 - 2：教育費総額の推移【教育長調査】

Q：あなたが勤務する自治体の「教育費（教育予算）」の総額は、この5年程度をみて、どのように推移していますか。



「学校管理費」「教育振興費」「学校建築費」のいずれも「減額している」が最多である。

図1-3：学校管理費・教育振興費・学校建築費（施設建設費）の推移【教育長調査】

Q：次のような小・中学校の予算は、この5年程度をみて、どのように推移していますか。

図1-3-：学校管理費の推移

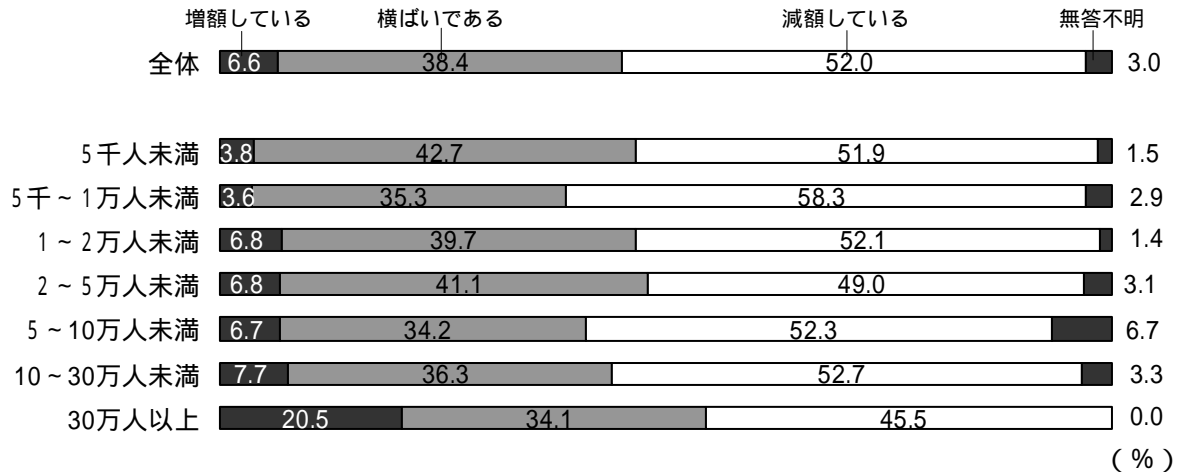


図1-3-：教育振興費の推移

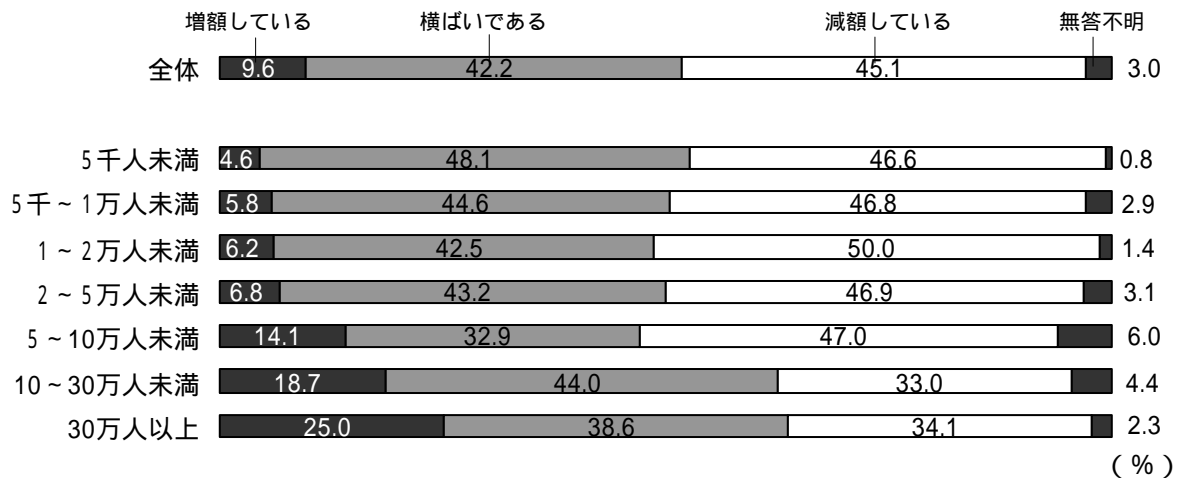
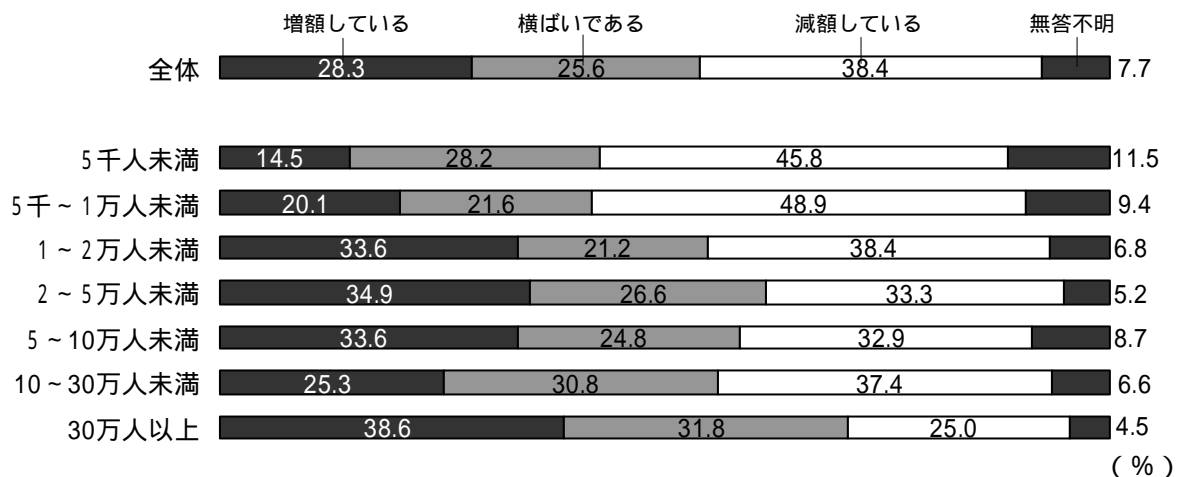


図1-3-：学校建築費（施設建設費）の推移

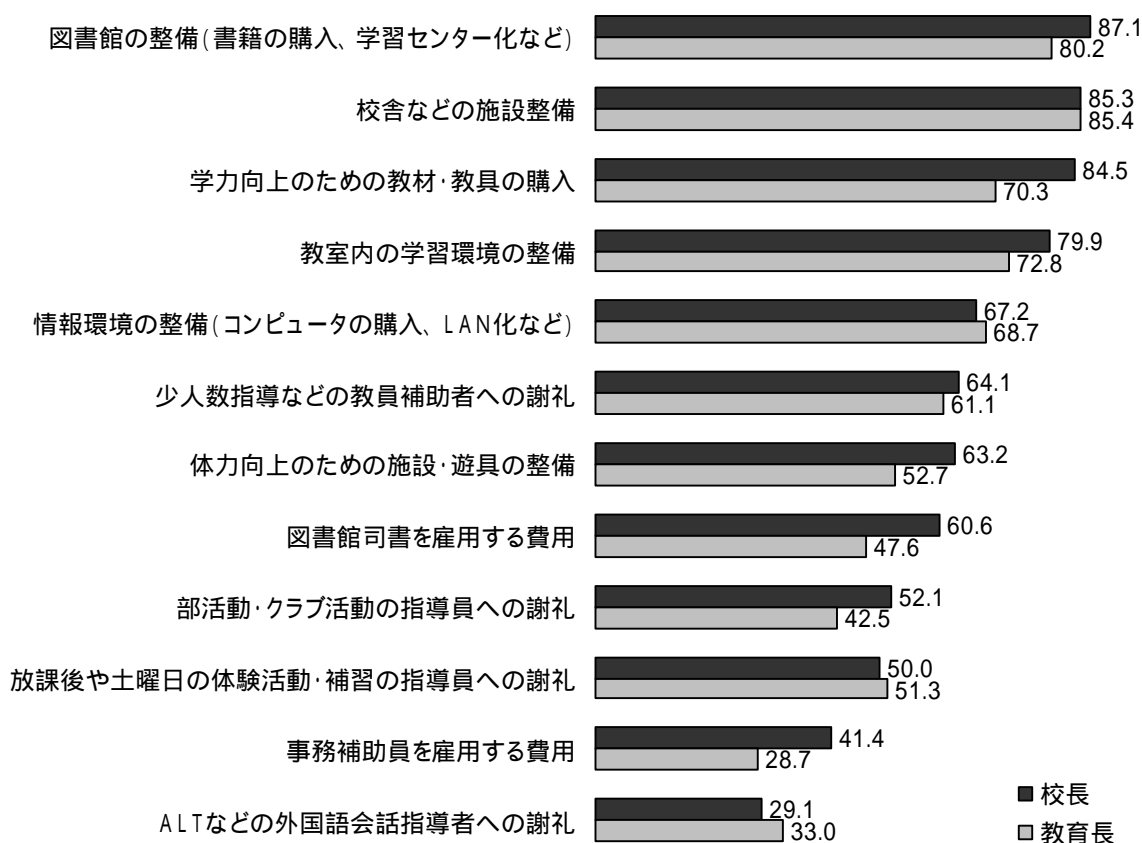


3. 増やす必要があると思う予算

施設整備の予算が上位にきており、人件費を増やす必要があるという割合は相対的に低い。

図1 - 4 : 増やす必要があると思う予算【校長調査・教育長調査】

Q : 今後、次のような予算を増やす必要があると思いますか。



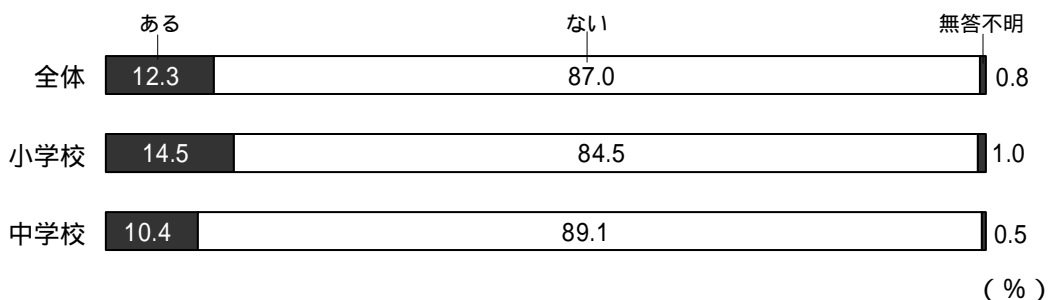
* 数値は、「かなり増やす必要がある」と「まあ増やす必要がある」の合計(%)

4. 校長裁量予算について

校長裁量予算がある学校は、1割強。

図1-5：校長裁量予算の有無【校長調査】

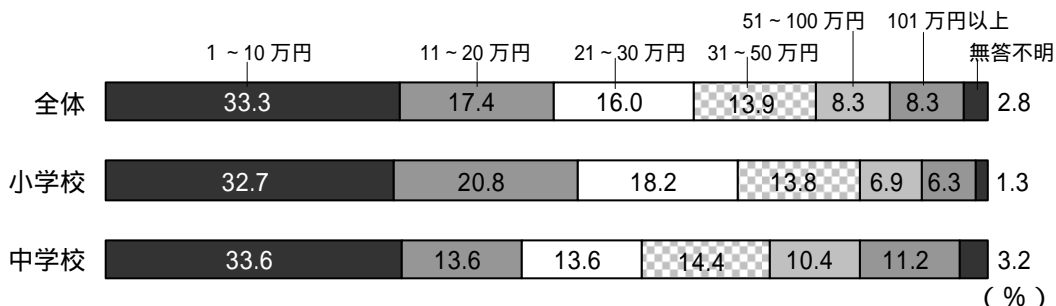
Q：貴校がある自治体では、教材費や光熱費など学校運営の必要経費以外に、校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算がありますか。



学校裁量予算が「ある」学校でも、半数程度は「20万円」以下である。

図1-6：校長裁量予算の金額【校長調査】

Q：校長の裁量で執行できる金額の上限はいくらですか。

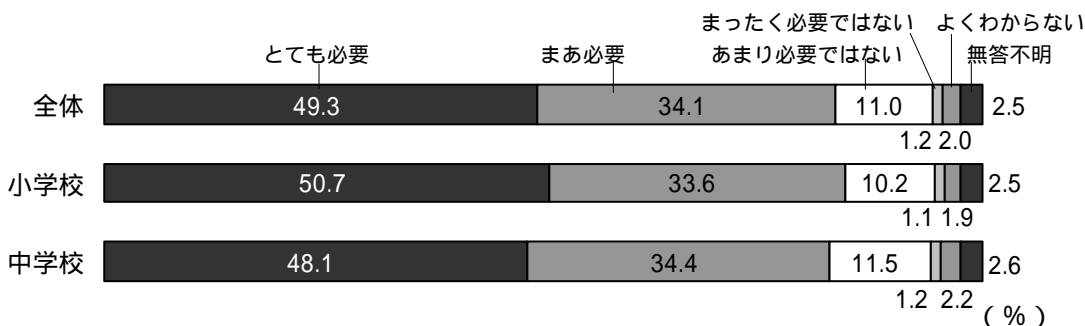


*回答は、校長裁量予算が「ある」と回答した校長（全体 12.3%、小学校 14.5%、中学校 10.4%）が対象。サンプル数は、全体 235 名、小学校長 126 名、中学校長 106 名。

8割以上の校長が、校長裁量予算は「必要」と回答している。

図1-7：校長裁量予算の必要性【校長調査】

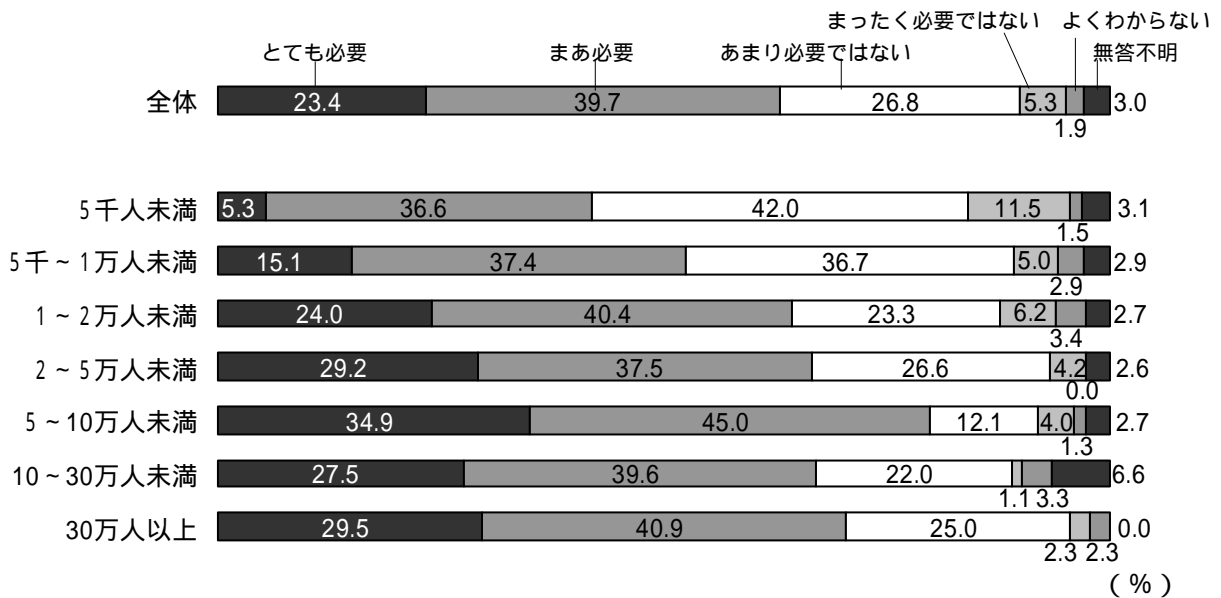
Q：校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算は、学校運営に必要だと思いますか。



教育長は6割以上が、校長裁量予算について「必要」と回答している。

図1-8：校長裁量予算の必要性【教育長調査】

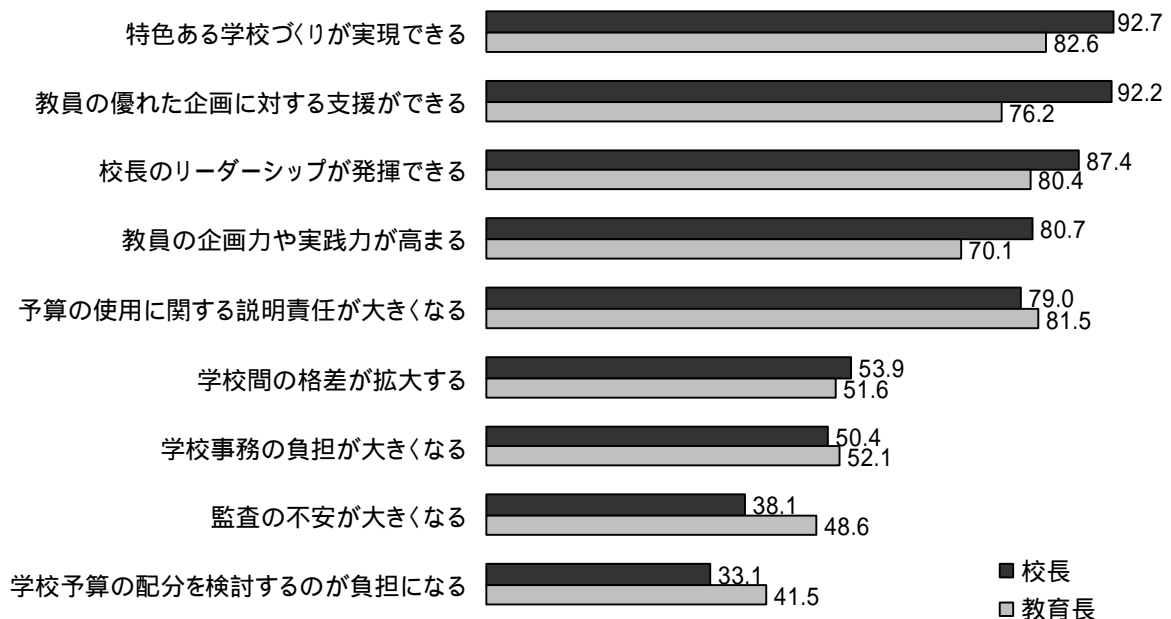
Q：校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算は、学校運営に必要だと思いますか。



9割を超える校長が、予算の裁量が拡大すれば「特色ある学校づくりが実現できる」と回答。

図1-9：予算の裁量が拡大したときの影響【校長調査・教育長調査】

Q：予算についての権限が学校に移譲され、校長の裁量が拡大したら、学校現場にどのような影響があると思いますか。

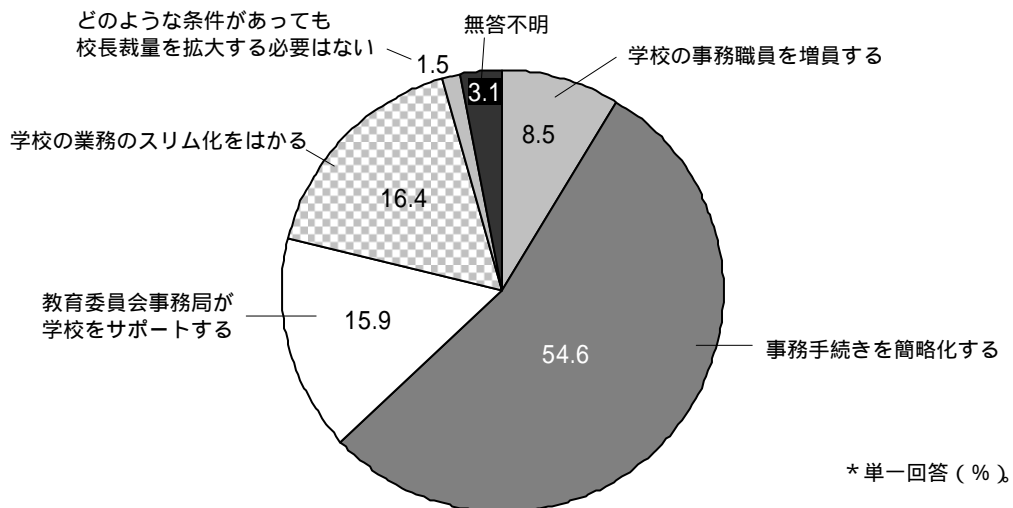


* 数値は、「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)。

過半数の校長が、校長裁量予算を拡大する条件として「事務手続きの簡略化」を選択。

図 1 - 10 : 校長裁量予算の拡大に必要な条件【校長調査】

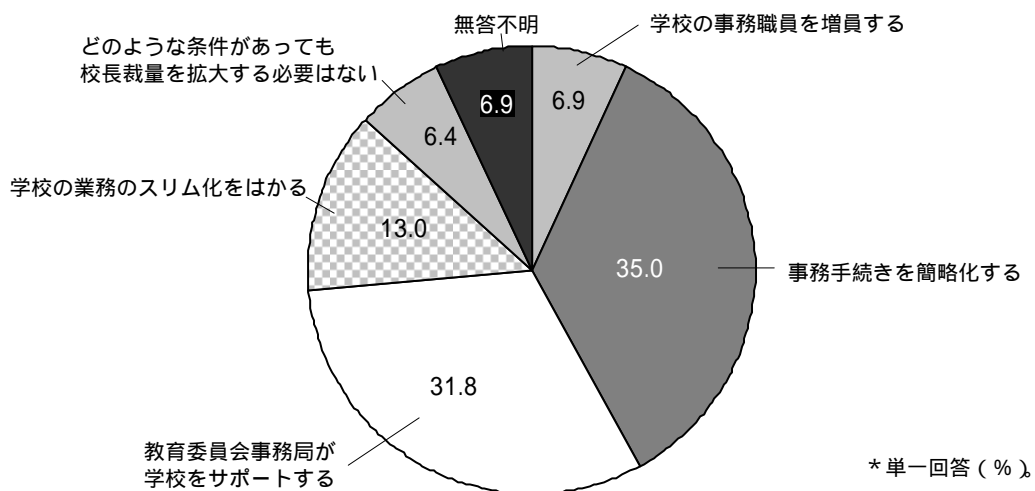
Q : 予算の執行について校長裁量を拡大するとしたら、どのような条件が必要だと思いますか。



教育長は校長に比べて「教育委員会事務局が学校をサポートする」を選択する割合が高い。

図 1 - 11 : 校長裁量予算の拡大に必要な条件【教育長調査】

Q : 予算の執行について校長裁量を拡大するとしたら、どのような条件が必要だと思いますか。

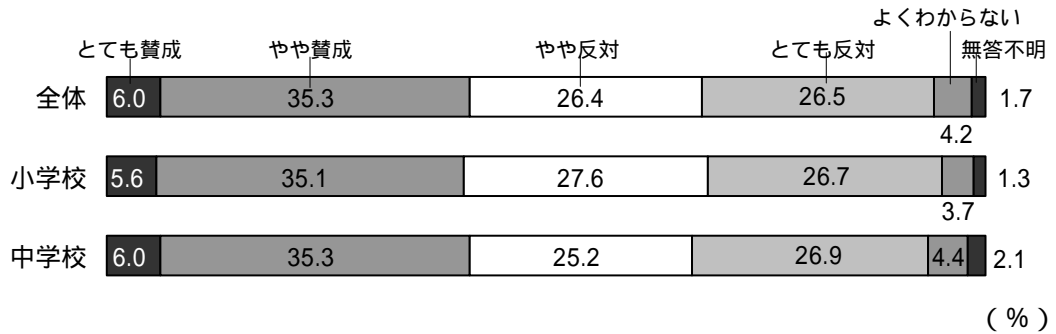


5. 予算の傾斜配分について

予算の傾斜配分については、過半数の校長が反対をしている。

図1 - 12：予算の傾斜配分に対する賛否【校長調査】

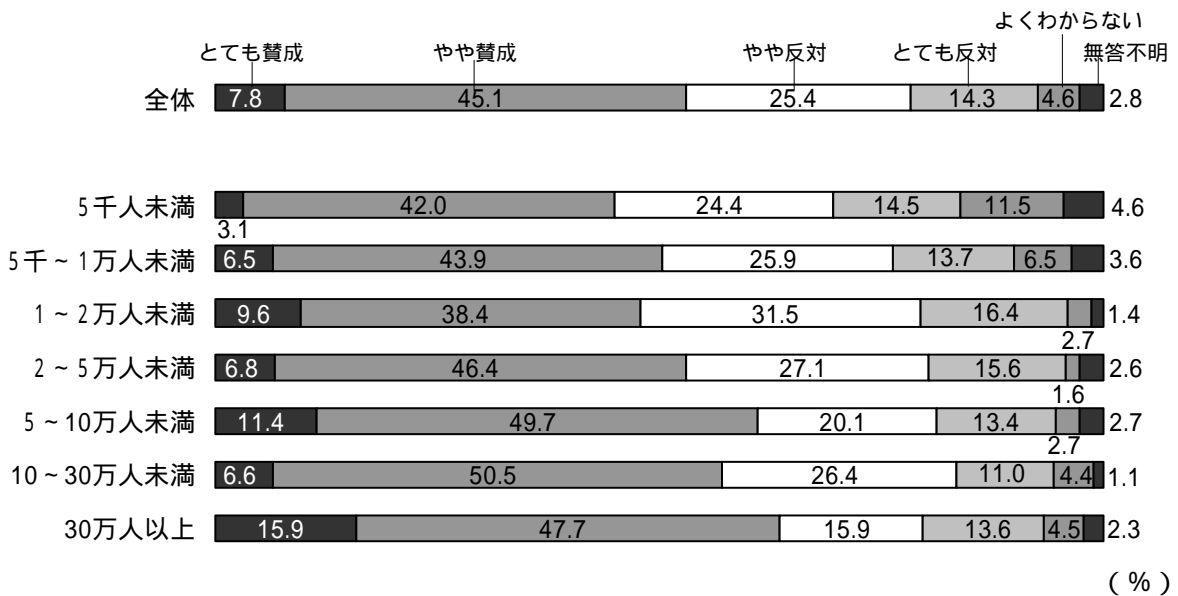
Q：傾斜配分のように学校の希望や実績によって予算の差をつけることに対して、あなたは賛成ですか反対ですか。



人口規模の大きい自治体の教育長ほど、予算の傾斜配分に対して賛成する傾向がある。

図1 - 13：予算の傾斜配分に対する賛否【教育長調査】

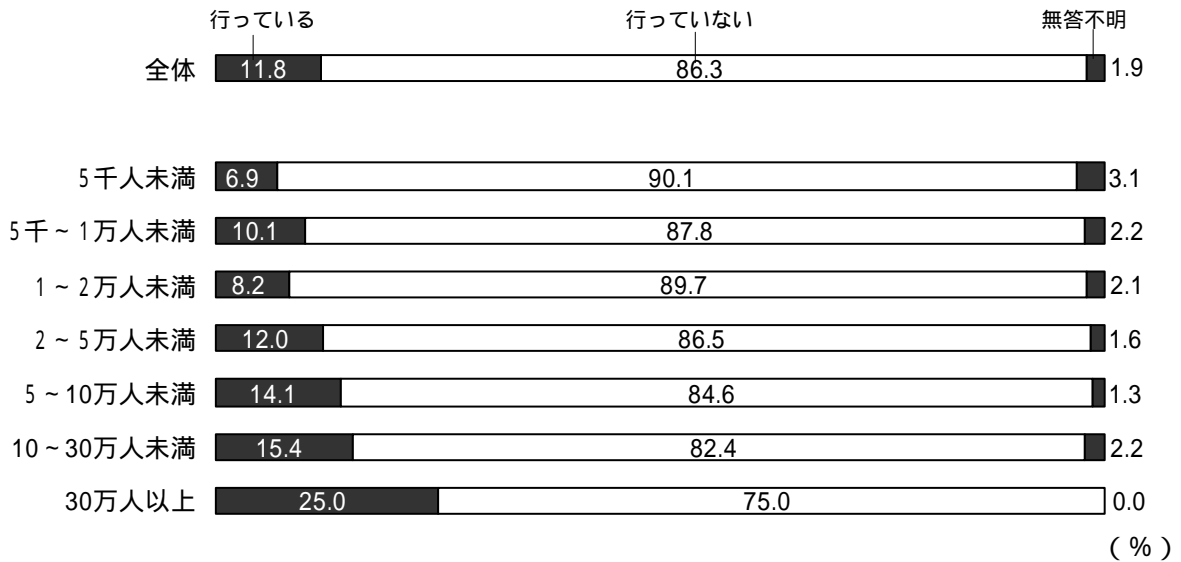
Q：傾斜配分のように学校の希望や実績によって予算の差をつけることに対して、あなたは賛成ですか反対ですか。



予算の傾斜配分を実施している自治体は約 1 割。人口規模の大きな自治体ほど実施。

図 1 - 14 : 傾斜配分を行っているか【教育長調査】

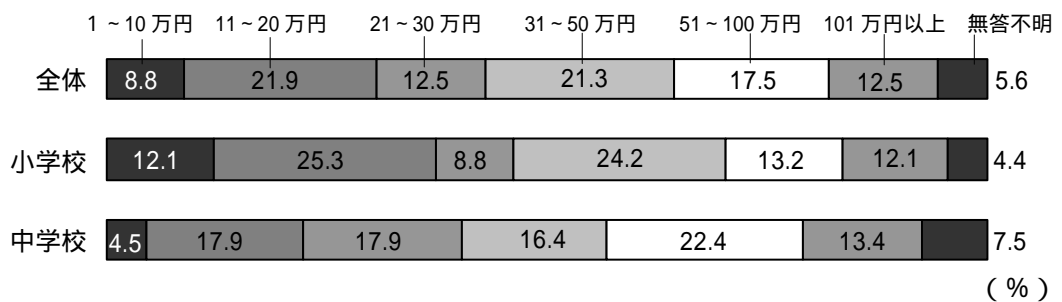
Q : あなたが勤務する自治体では、学校予算の傾斜配分を行っていますか。



傾斜配分の予算を受けている場合も、3校に2校は50万円以下の金額である。

図 1 - 15 : 傾斜配分による予算の金額【校長調査】

Q : 貴校では、今年度、傾斜配分による学校予算の措置を受けていますか。受けている場合は、そのおおよその金額を万単位でお答えください。



* 回答は、学校がある自治体で傾斜配分が行われていると回答した校長(全体 10.0%、小学校 11.5%、中学校 8.9%)のうち、学校が傾斜配分の予算を受けていると回答した校長(全体 68.1%、小学校 72.2%、中学校 63.2%)が対象。サンプル数は、全体 160 名、小学校長 91 名、中学校長 67 名。

2. 教職員の人事について

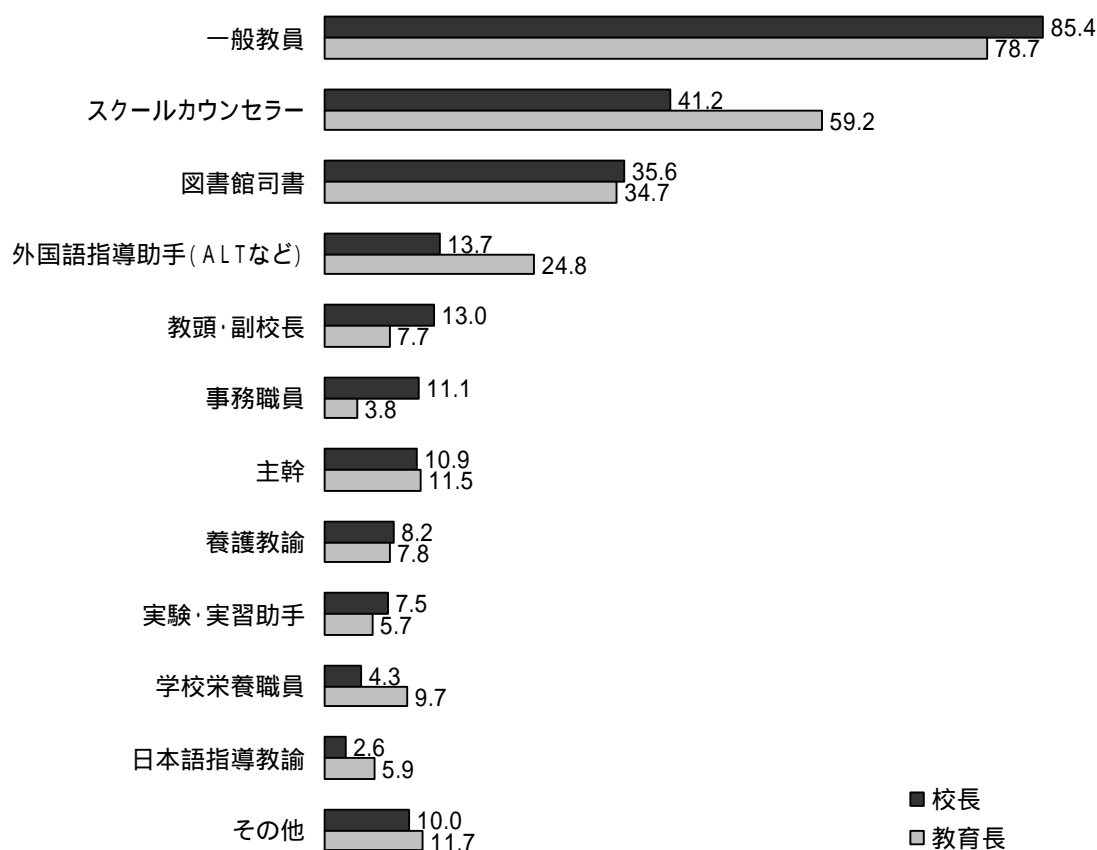
1. 増やしてほしい教職員・増やしたい教職員

校長が増やしてほしい教職員、教育長が増やしたい教職員は「一般教員」がトップ。

図2 - 1：増やしてほしい教職員・増やしたい教職員【校長調査・教育長調査】

Q：今後、どのような教職員を増やしてほしいと思いますか。（校長調査）

今後、教育長としてどのような教職員を増やしたいと思いますか。（教育長調査）



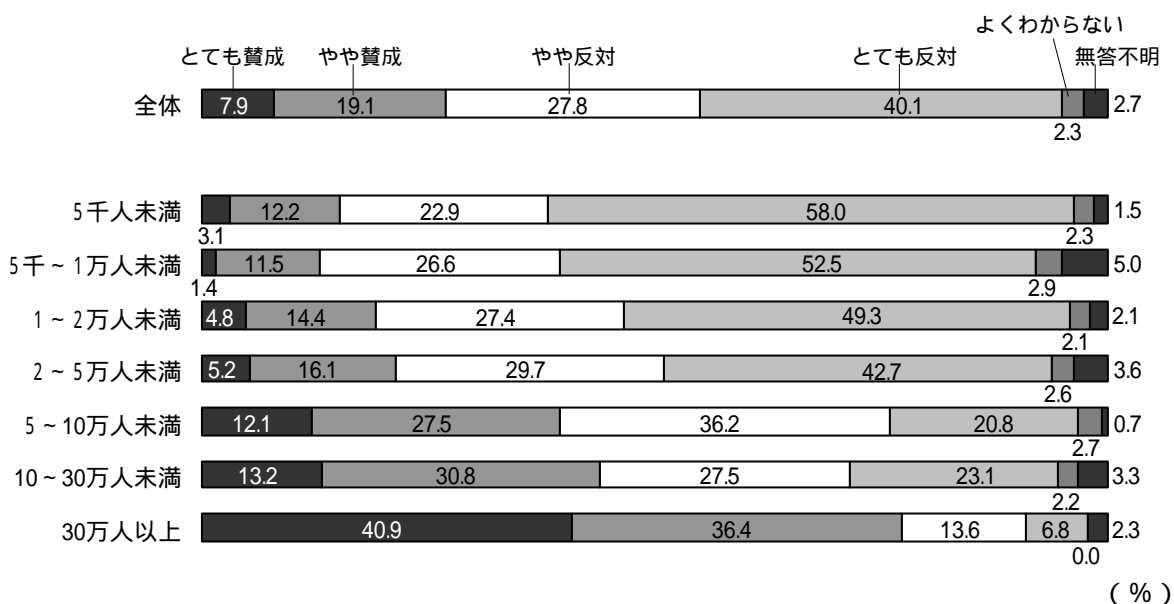
*とくに増やしてほしいと思うもの/とくに増やしたいものを3つまで選択(%)

2. 人事権の移譲について

人事権の市区町村への移譲には「反対」する教育長が多い。

図2 - 2：人事権の市区町村への移譲の賛否【教育長調査】

Q：教職員の人事権を市区町村に移譲するのがよいという議論がありますが、あなたはこのことに賛成ですか反対ですか。



人口規模の小さな自治体の教育長ほど、人事権の移譲について悪影響を懸念している。

表2 - 1：教職員の人事権を市区町村に移譲したときの影響【教育長調査】

Q：教職員の人事権をそれぞれの市区町村に移譲した場合、どのような影響があると思いますか。

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
小規模の自治体では必要な人材が確保できない	91.7	96.2	94.2	93.8	92.2	91.3	89.0	72.8
人材の選抜や育成の負担が大きくなる	86.5	90.1	93.5	86.3	86.5	85.2	81.3	68.2
地域や学校による格差が大きくなる	77.5	91.6	89.9	83.6	81.8	61.7	64.8	38.6
人事が停滞して学校の活力がなくなる	63.6	79.4	77.7	69.9	66.7	49.7	46.2	22.8
地域に愛着をもった教員が増える	55.6	35.9	41.0	53.4	59.4	63.8	73.6	84.0
採用から育成まで一貫した人事が実現できる	43.6	22.1	25.9	38.4	43.8	55.0	68.1	88.7
地域に必要な人材を集めることができる	40.2	24.4	27.3	41.1	35.9	51.0	53.8	77.2

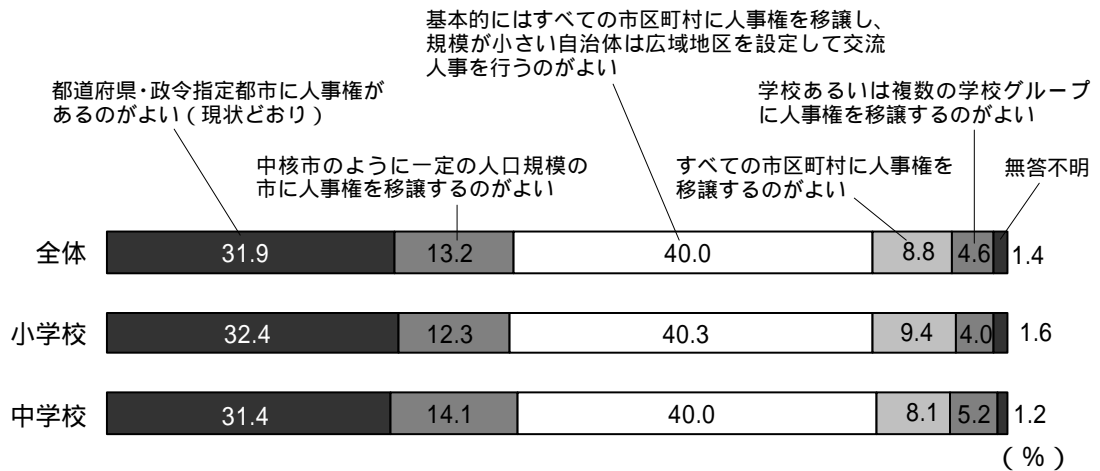
* 数値は、「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)。

* ○ は人口規模別で見たとときの最大値、下線は最小値を示す。

校長の4割は「基本的にはすべての市区町村に人事権を移譲」することを支持している。

図2-3：人事権の移譲の方法について【校長調査】

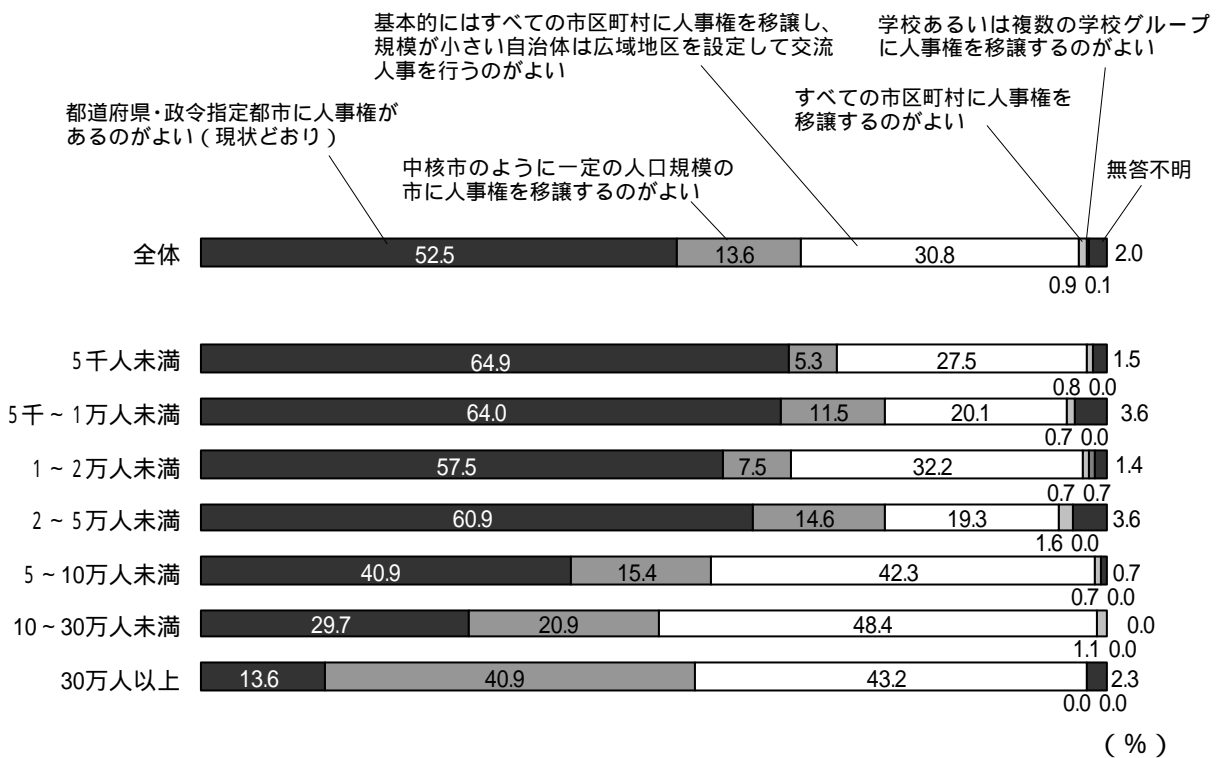
Q：現在、文部科学省が人事権の移譲について検討していますが、あなたはどの方法がよいと考えますか。



教育長の過半数は人事権のあり方について「現状どおり」を支持。

図2-4：人事権の移譲の方法について【教育長調査】

Q：現在、文部科学省が人事権の移譲について検討していますが、あなたはどの方法がよいと考えますか。

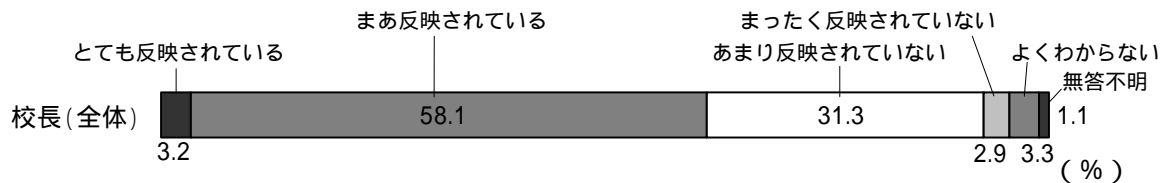


3. 校長の人事権や校内人事について

6割の校長は人事異動に際して具申した意見が「反映されている」と回答。

図2-5：教職員の異動に際して具申した意見が反映されているか【校長調査】

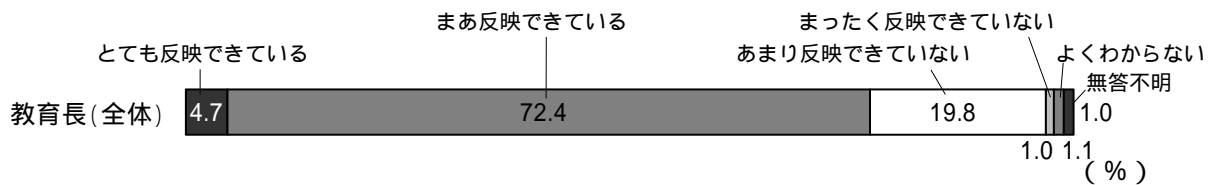
Q：教職員の異動に際して、あなたが具申した意見は十分に反映されていると思いますか。



8割弱の教育長は人事異動に際して校長の具申した意見を「反映できている」と回答。

図2-6：教職員の異動に際して校長の具申を反映できているか【教育長調査】

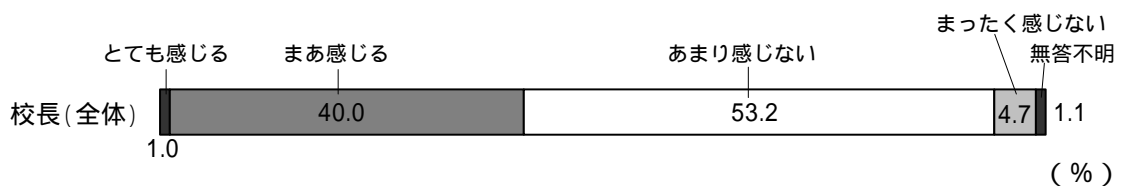
Q：教職員の異動に際して、校長が具申した意見を十分に反映できていると思いますか。



半数以上の校長は学校が必要とする人材がきちんと割り当てられていないと感じている。

図2-7：必要とする人材が異動の際に割り当てられていると感じるか【校長調査】

Q：学校が必要とする人材が、教職員異動の人事の際にきちんと割り当てられていると感じますか。



6割の教育長は、学校が必要とする人材を割り当てできていると回答。

図2-8：学校が必要とする人材を移動の際に割り当てできているか【教育長調査】

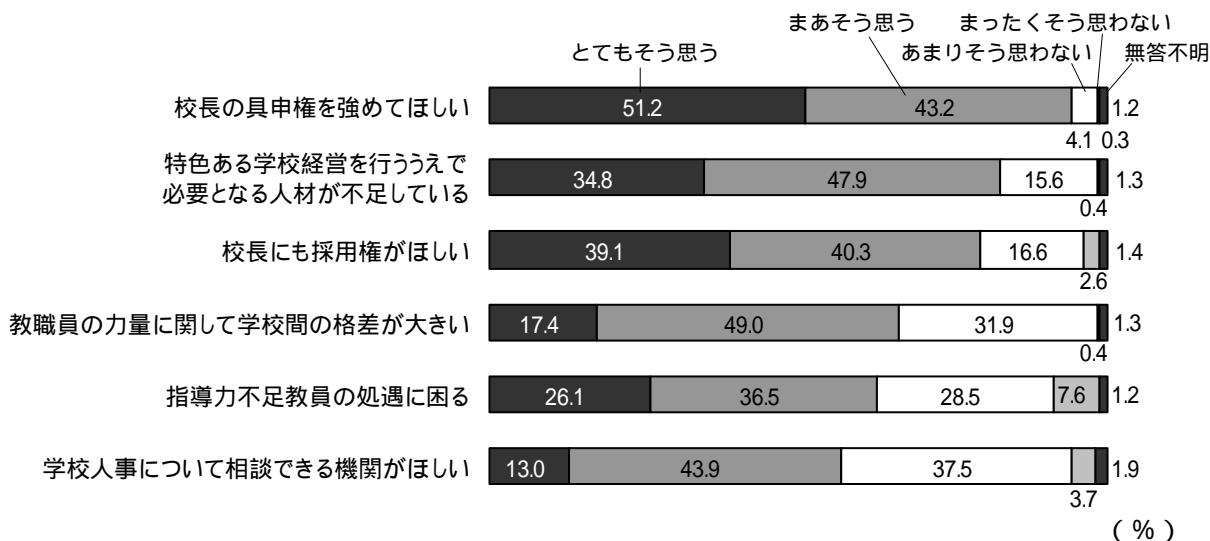
Q：学校が必要とする人材を、教職員異動の人事の際にきちんと割り当てできていると思いますか。



校長の9割が「具申権を強めてほしい」、8割が「採用権がほしい」と回答。

図2 - 9 : 学校の人事について感じる事【校長調査】

Q : 学校の人事について、次のようなことを感じることがありますか。

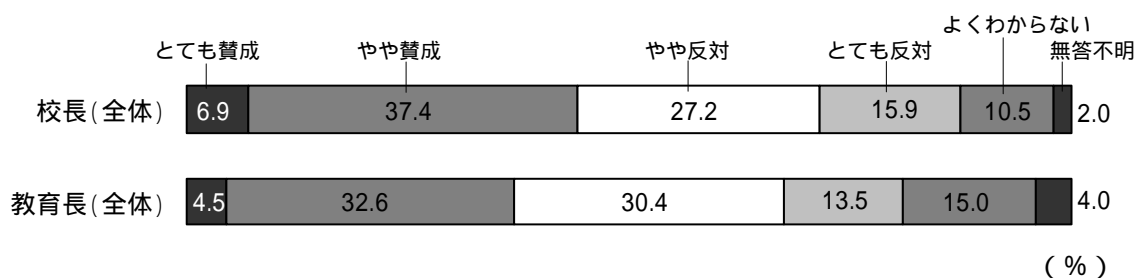


4 . 教員公募制・教員F A制について

校長、教育長ともに、教員公募制・教員F A制に対する賛否はわかる。

図2 - 10 : 教員公募制・教員F A制への賛否【校長調査・教育長調査】

Q : 「教員公募制」や「教員F A制」の実施について、あなたは賛成ですか反対ですか。

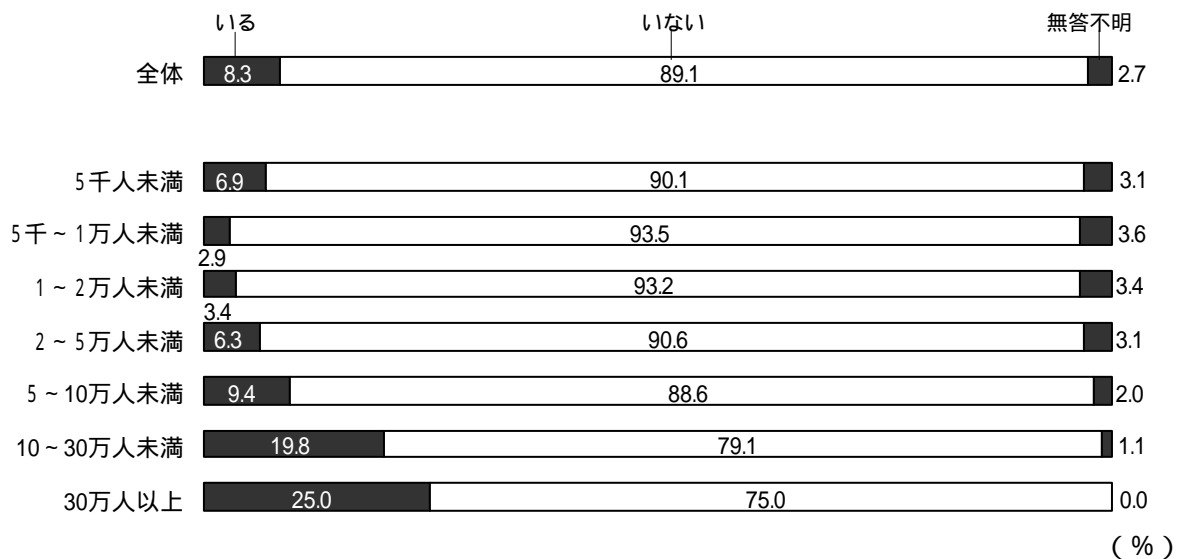


5 . 主幹制について

主幹制を導入している自治体は1割弱。人口規模の大きな自治体ほど実施する傾向がある。

図2 - 11：主幹制を導入しているか【教育長調査】

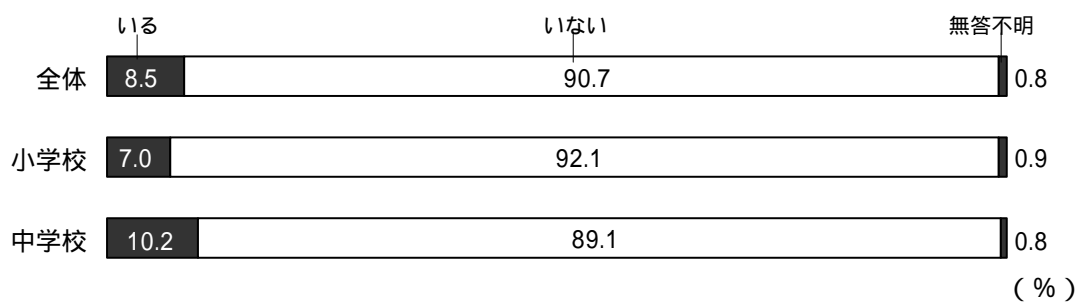
Q：あなたが勤務する自治体では、いわゆる「主幹」を配置する制度が導入されていますか。



学校に「主幹」がいるのは1割弱。

図2 - 12：「主幹」のような教員がいるか【校長調査】

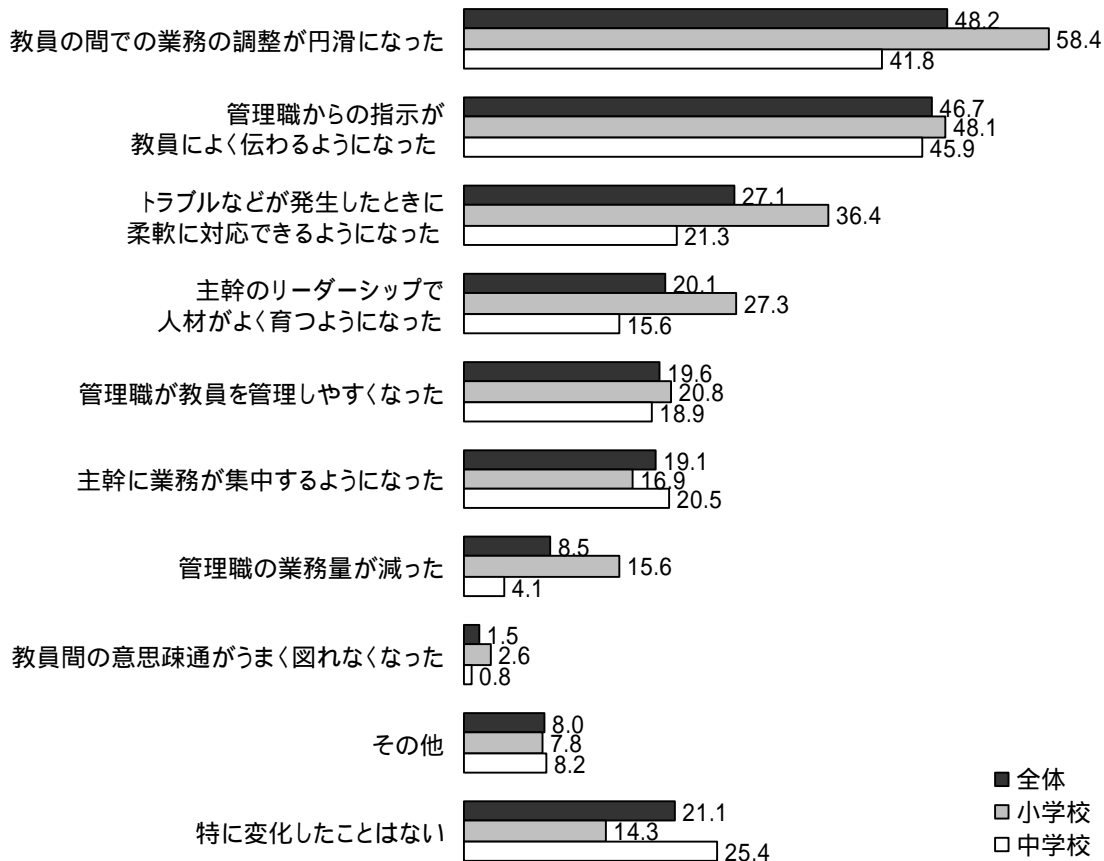
Q：貴校には、いわゆる「主幹」のような教員がいますか。



「主幹」がいる学校の校長の半数が、「教員の間での業務の調整が円滑になった」と回答。

図2 - 13 : 「主幹」がいることによる変化【校長調査】

Q : 「主幹」ができたことによって、以前と比べて変化したことはありますか。



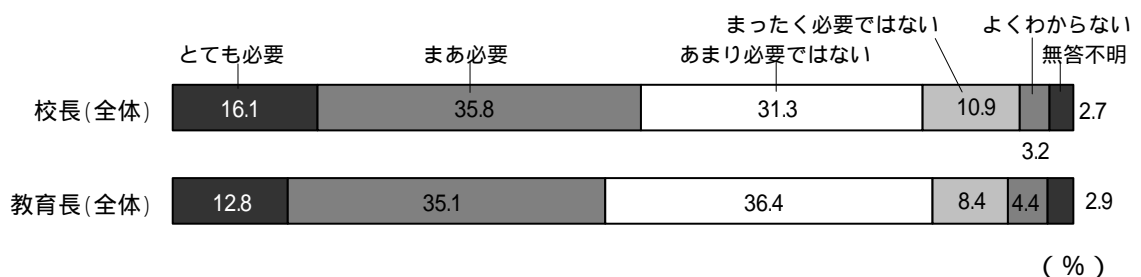
* 複数回答 (%)。

* 回答は、「主幹」のような教員が「いる」と回答した校長 (全体 8.5%、小学校 7.0%、中学校 10.2%) が対象。サンプル数は、全体 199 名、小学校長 77 名、中学校長 122 名。

校長、教育長ともに、「主幹」の必要性に対する意見はわかる。

図2 - 14 : 「主幹」が学校に必要なか【校長調査・教育長調査】

Q : 「主幹」のように管理職と一般教員の間にいる教員が、学校のなかに必要だと思いますか。

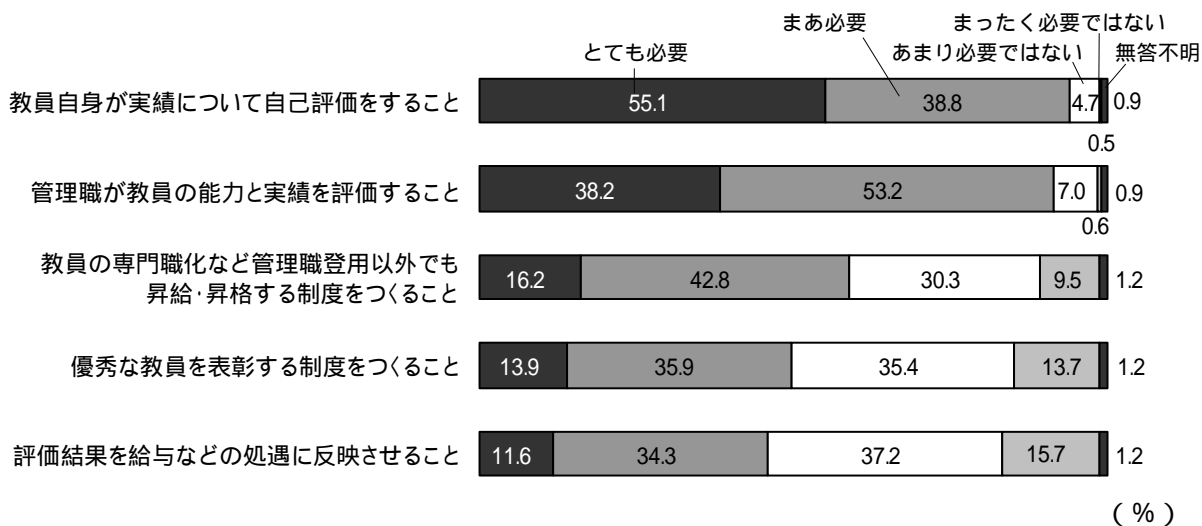


6. 人事考課・教員評価について

「評価結果を給与などの処遇に反映させること」の必要性を感じている校長は、半数以下。

図2 - 15：教員評価に関連して必要なこと【校長調査】

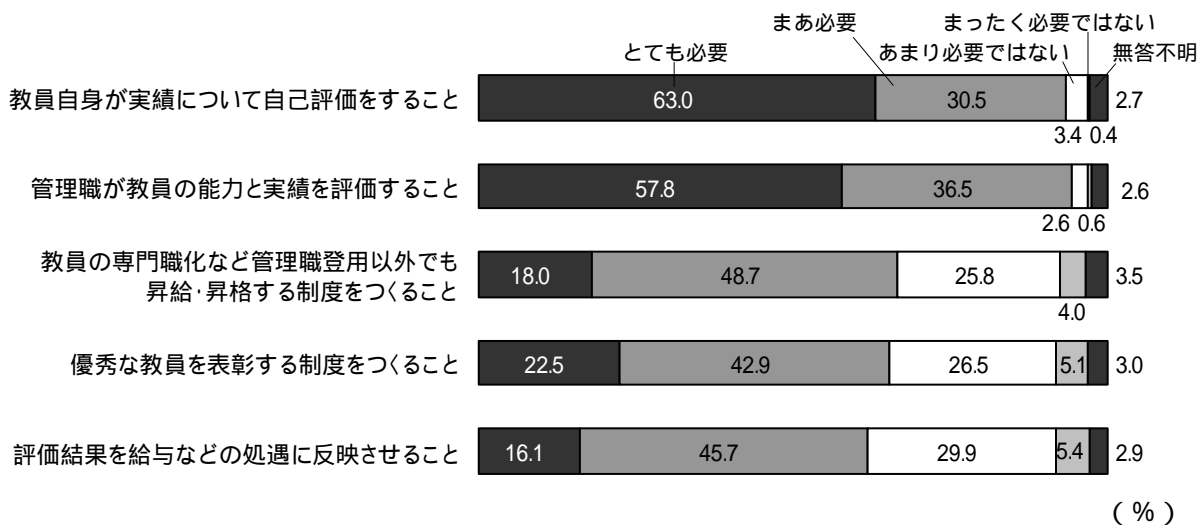
Q：教員の評価に関連する次のような項目について、あなたは必要だと思いますか。



教育長は6割が「評価結果を給与などの処遇に反映させること」の必要性を感じている。

図2 - 16：教員評価に関連して必要なこと【教育長調査】

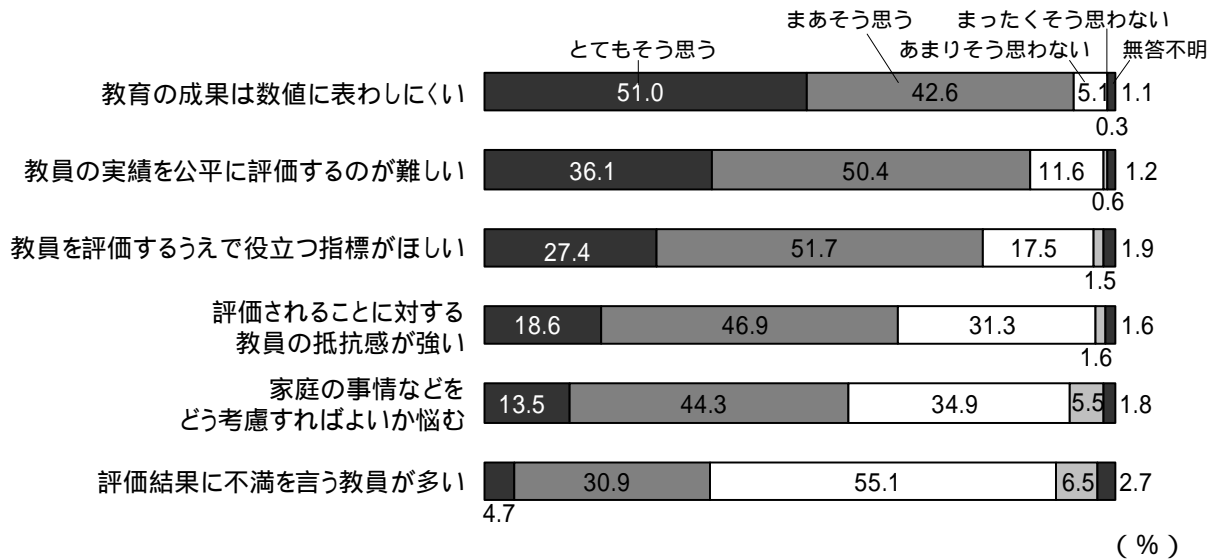
Q：教員の評価に関連する次のような項目について、あなたは必要だと思いますか。



9割を超える校長が、教員評価の課題として「教育の成果は数値に表わしにくい」と回答。

図2 - 17：教員を評価する際の課題【校長調査】

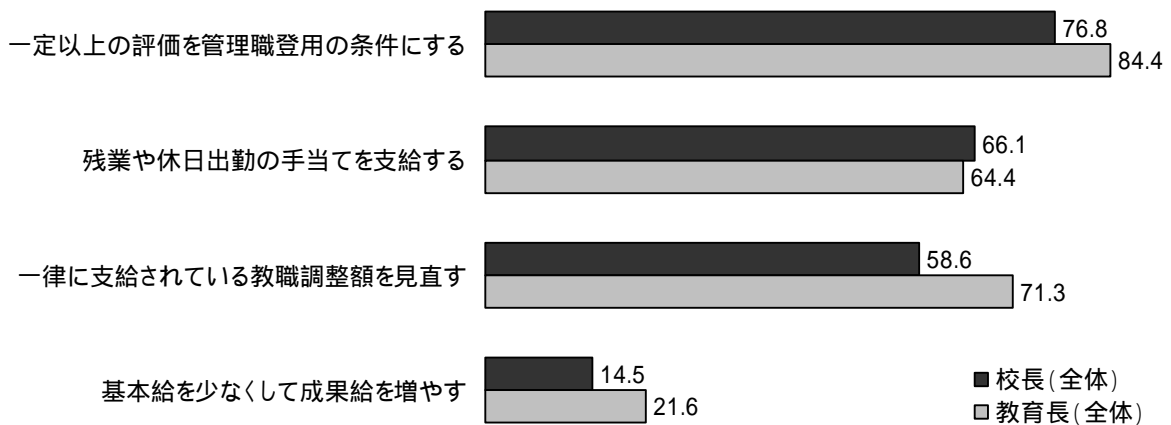
Q：教員を評価する際に、次のような課題を感じることがありますか。



校長の6割、教育長の7割が教職調整額を見直すことが適切だと考えている。

図2 - 18：教員評価を反映する際に適切な方式【校長調査・教育長調査】

Q：教員評価を給与や業績に反映する際に、次のような方式は適切だと思いますか。



* 数値は、「とても適切」と「まあ適切」の合計(%)

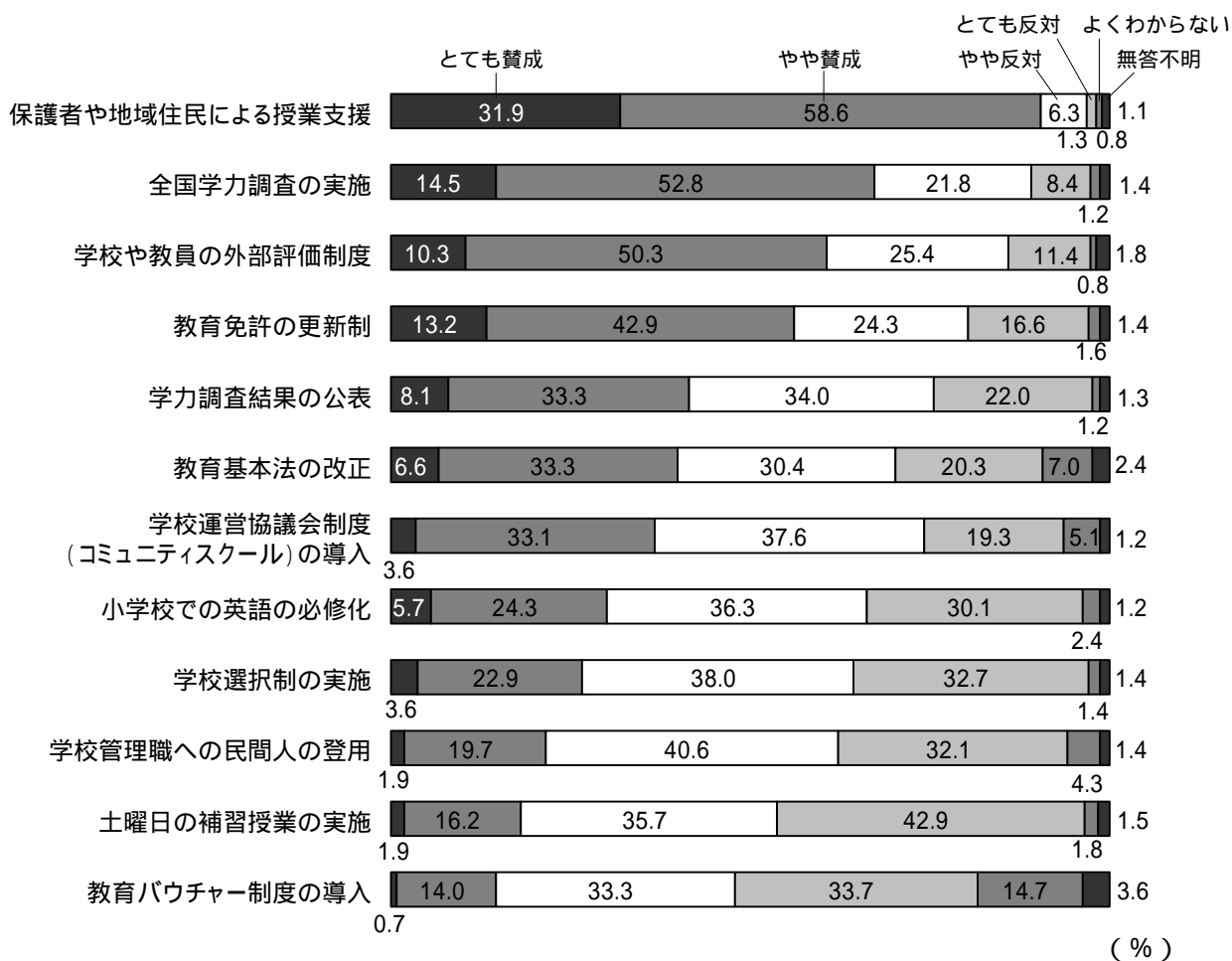
3 . 教育改革について

1 . 教育改革の賛否（校長の意見）

9 割の校長が「保護者や地域住民による授業支援」に賛成。

図3 - 1 : 教育改革の取り組みに対する賛否【校長調査】

Q : 次のような教育改革に関する取り組みに対して、あなたは賛成ですか反対ですか。



2. 教育改革の賛否（教育長の意見）

「保護者や地域住民による授業支援」は、教育長の意見も「賛成」が9割である。

図3 - 2：教育改革の取り組みに対する賛否【教育長調査】

Q：次のような教育改革に関する取り組みに対して、あなたは賛成ですか反対ですか。

